

ルワンダ出張報告

2014年8月30日
GRIPS 開発フォーラム

<日程> 2014年8月5日～8月8日(実働日)

<参加者>

GRIPS 開発フォーラム: 大野健一、大野泉、長嶋朱美

JICA 本部: 産業開発・公共政策部民間セクターグループ 及川美穂同課特別嘱託、濱田正章
インハウスコンサルタント

在エチオピア JICA 事務所: 池田佑子企画調査員

エチオピア産業政策対話に先立ち、8月5日～8日に、GRIPS 開発フォーラムと JICA チーム(本部から及川特別嘱託、濱田インハウスコンサルタント、およびエチオピア事務所から池田企画調査員)とともに、キガリを中心にルワンダを訪問した。主な目的は、①ルワンダの近年のめざましい経済発展の特徴について、政策策定・実施方法の国際比較という観点から調査し、エチオピアをはじめとする他の途上国の参考にすること、および②我々が JICA と共同で取り組んでいるエチオピア産業政策対話の経験から得られた示唆を関心あるルワンダ関係者と共有し、意見交換を行うことであった。

短期間の訪問、また内閣改造(7月24日)の直後の日程であったにもかかわらず、JICA アフリカ部や JICA ルワンダ事務所、そして在京ムリガンデ大使のご尽力のおかげで、同国政府・関係機関、経済団体、政策シンクタンク、主要ドナー(JICA 事務所に加え、世界銀行、アフリカ開発銀行、ドイツ国際協力公社)との有意義な面談がかない、キガリ近郊の経済特区や k-Lab (ICT 起業家イノベーションセンター)を視察する機会もいただいた(日程は別添参照)。また、小川和也大使をはじめとする在ルワンダ日本大使館からも同国の政治経済事情のブリーフや公邸での夕食会を含め、大変お世話になった。深く感謝の意を表したい。

以下、今回訪問の主なポイントを記す。ルワンダ政府関係者に対するフィードバックやエチオピア政府関係者への共有を念頭においた、より詳しい英文出張報告は別途、作成する予定である。

1. ルワンダの経済発展の特徴

ルワンダは、ユニークでめざましい経済発展を遂げている。1994年に起こった悲惨なジェノサイド・内戦により、ルワンダ経済はマイナス 41.9%の成長という壊滅的状况に陥った。しかし、内戦終結後の 95～97 年は年率 25.5%、11.6%、14.9%、その後 98 年～2012 年の 15 年間は年率平均 8%の経済成長を持続し、驚異的な復興を遂げた(GDP 実質成長率 MINECOFIN・IMF データ)。一人当たり GDP は 2013 年に 620ドル(世銀データ)に到達し、内戦前の 2 倍の水準になった¹。ポール・カガメ大統領(当時は副大統領兼国防相)は 2000 年にビジムング大統領の辞任をうけて現職に

¹ ただし、人口増加率が年率 2.9%(国連、2010～2015 年平均)と高いこともあり、一人当たり GDP が内戦前の水準を超えたのは 2007 年になってからである。

就任²、開発主義国家を標榜してルワンダの復興・発展を率いている。

長期国家ビジョンの「Rwanda Vision 2020」(2000年策定、2012年改定)は、2020年までの中所得国入りをめざしている。本ビジョンは2000年版では一人当たりのGDPの達成目標を900ドルに定めていたが、順調な経済復興・成長をふまえ、2012年版では1,240ドルに上方修正された。貧困率は58.9%(2000/01年)から56.7%(2005/06年)、そして44.9%(2010/11年)に減少した。こうした奇跡的な復興・成長を人的に支えているのが欧米や近隣アフリカ諸国などから帰国したディアスポラである。彼らのプロフェッショナルリズム、世界のベスト・プラクティスに関する知識やネットワークの貢献もあり、ルワンダの開発政策策定の方法や経済運営は目を見張るほど先進的である。その一方で、国全体をみわたすと、約8割が農村人口(2013年)、約8割の国民が無電化地域に住むなど、典型的な後発国の様相をしている。先進性と後発性の極端な差——これこそが今日のルワンダ経済をユニークたらしめ、他の途上国と際立たせている。

2. ルワンダの先進性と後発性

ルワンダが海外投資家や国際的アナリストから見て、躍進する「アフリカの奇跡」と評される所以として、次のような先進性がある。これは、同程度の発展段階にある途上国には見られない。

- カガメ大統領は真剣かつ強く開発にコミットしており、国家ビジョンや政策運営において明確な指示を与えている。
- 政府幹部は有能で、プレゼンテーション・スキルに卓越している。
- 政策は体系的なステークホルダー協議を通じて策定され、政府は強い政策オーナーシップをもち、政策文書は体裁を含め、精緻に書かれている。毎年、カガメ大統領出席のもと、官・民・市民社会が集い、議論・提言をする「国民対話」を開催。また、「官民対話」も定期的に実施されている。
- 汚職はきわめて少なく、市民は安全を享受し、市街は清潔である。
- 伝統的な慣習に基づく、業績契約(イミヒゴ: Imihigo)が毎年とりかわされ、政策・施策の遂行がモニタリングされる(大統領と閣僚、知事・郡長ほか、在外大使等)
- 世界銀行・国際金融公社(IFC)の「Doing Business」調査において、ルワンダはサブサハラ・アフリカ諸国において、モーリシャスに次ぎ2番目にビジネス環境が良好な国と評価されている(2014年「Doing Business」報告書では、世界189か国中で32位のランキング)。
- ICT、通信、金融などの高付加価値サービスが勃興している。
- 内戦時は食糧援助を受けていたが、食糧自給率が向上した結果、近隣諸国への農産品(キヤッサバ、メイズ、小麦等)の輸出が可能となった。伝統的な商品作物(コーヒー、紅茶等)の輸出も回復した。
- 国家ブランド創出に努め、「悲劇の国」から奇跡的復興・成長を遂げる「未来志向の国」へとイメージ刷新に成功しつつある。

しかし一方で、多くの途上国に共通する脆弱性・後発性もみられる。短期間の訪問で実際の活動

² カガメ大統領は2003年8月に、1994年以来はじめて実施された大統領選挙で圧倒的な支持を得て当選し、2010年の大統領選挙でも再選された。

現場に行く機会はなかったが、われわれが一連の面談で印象を3点あげたい。第1に、非常に高度な能力を備えた公的セクターと対照的に、民間セクターの活力が「弱い」(ルワンダ人によれば、「若い」)こと。第2に、競争力ある外貨獲得産業がなく、援助依存度が高いこと(国家予算の約4割を外国援助に依存)。そして第3に、政策策定の方法はきわめて精緻であるが、実施面は不十分で、いまだ政策インパクトを生み出すに至っていないことである。特に最後の点については、ルワンダ政府は論理的な整合性、確立された参加型の枠組、グローバルなベスト・プラクティスの追求を重視し³、政策文書の策定方法や表現においては日本を上回るほどである。しかし、現場主義にもとづくプラグマティズム、地に足のついた詳細へのこだわりといった点では、比較的弱いように見受けられた。後者はまさに日本が得意で、また東アジア諸国で国造りに携わる行政官や専門家にも共通する特性である。中所得国、そしてそれ以上の発展段階へ高度で持続的な成長を遂げるためには、手続き面の精緻さと現場主義によるプラグマティズムの両者を兼ねそなえる必要がある。

この点で、日本が具体的な協力を通じて、政策と実施レベルのギャップを埋めることに貢献できる余地は多いであろう。ルワンダ政府の野心的なビジョンや政策枠組みの中で、現場において実態調査・分析を行い、その結果を政府幹部にフィードバックして具体的な施策づくりを支援するとともに、実施段階で実務レベルの行政官に寄り添って How To を教えていくことは有用と思われる。こうした協力こそ日本人専門家や JICA の強みであり、枠組的志向が強い他ドナーを補完して、日本が中身において比較優位を発揮できる余地は十分ある(4. で後述)。

3. 主な経済政策文書と戦略的方向

ルワンダは 2000 年に策定した長期国家ビジョンの実施計画として、5 年ごとに貧困削減戦略 (PRSP: 2002-2006)、第一次経済開発貧困削減戦略 (EDPRS1: 2007-2012)、そして現行の第二次経済開発貧困削減戦略 (EDPRS2: 2013-2018) を策定している。PRSP は人道援助からの復興、続く EDPRS は復興から持続的成長へ転換をめざした。そして、めざましい成果を基盤として、EDPRS2 は成長をさらに加速させて(年率平均 11.5% を目標)、2020 年までの中所得国入りを確実にすることを掲げている。

EDPRS2 は、①経済成長の加速による中所得国化、②貧困削減、③農外雇用、都市化、④対外依存度の減少、⑤民間セクター主導の成長を 5 つの目標とし、その達成のために優先分野として、①経済転換、②農村開発、③生産性と若年層の雇用、④説明責任あるガバナンス、をあげている。ここで特記すべきは、次なる発展段階として、民間セクター主導の経済成長を重視している点である。1994 年以降、ルワンダ経済は驚異的な成長を遂げたが、その原動力は初期においては復興特需、また直近の 15 年は(援助資金を含む)公共投資であり、民間投資による貢献は小さかった(公共投資が GDP に占める比率は 16.2% であるのに対し、民間投資は 8.2% に過ぎない)⁴。ルワ

³ ルワンダ政府はドナー支援も得て、国家能力強化ファンドを設置し、シンガポール、モーリシャス、チリ、ドバイ等から第一線の専門家を招聘して、ベストプラクティスを学んでいる。また 2008 年より、元英国首相の Tony Blair 氏が立ち上げた Africa Governance Initiative から助言をうけている(大統領府、首相府、MINECOFIN、RDB、公的セクター能力開発基金等)。

⁴ ルワンダでは公共投資が GDP に占める比率が 16.2% に対し、民間投資は 8.2% に過ぎない(2013 年)。公共投資と民間投資の比率は、ケニア(5.3% vs. 14.3%、2009 年)、ウガンダ(5.9% vs. 18.5%、2013 年)、エチオピア

ルワンダの GDP 成長率は 2013 年に 4.6%と減速したが、これは主にドナーが 2012 年に一般財政支援を一部凍結した影響による(ルワンダ政府がコンゴ(民)東部の反政府軍を支援しているとの疑惑への対応措置)。今後、ルワンダが対外援助依存度を下げつつ、成長を持続させるためには民間セクター主導の成長実現が不可欠である(MINECOFIN、世銀、アフリカ開発銀行との面談より)。人口増加率が比較的高く、都市化が進むことを考えると、若年層を含め、年 20 万人の農業以外(off-farm)の雇用創出が必要と推計されており、政府の危機意識をさらに高めている。

ルワンダは、復興から持続的成長へ転換をめざした EDPRS を策定した頃から、経済開発にむけた組織体制の拡充や各種政策の策定を本格化させた模様だ。まず、2008 年に貿易・投資促進機能を含む民間セクター開発を一括して担うルワンダ開発庁(Rwanda Development Board: RDB)を新設した⁵。RDB は横断的機能としては投資促進・輸出振興、人的資源開発・組織開発、民営化、分野別には ICT、貿易・製造業、サービス、農業、観光・環境保に焦点をあてて、民間セクターの競争力強化や雇用創出に積極的に取り組んでいる。RDB は大統領直属で、長官は閣僚級で閣議にも参加する(このモデルは、シンガポールの経済開発庁に倣ったと言われる)。また、TVET 政策を 2009 年に策定し、2009 年には教育省傘下に労働力開発局(Workforce Development Authority: WDA)を設置し、2013 年からは教育省に TVET 担当国務大臣を配置している。

さらに、以下のように産業開発に関する個別政策が矢継ぎ早に策定された。

- 経済特区政策(2010 年 5 月)、政府:経済特区の範囲、インセンティブ、インフラ開発、規制枠組と監督組織(RDB)等について示す。
- 中小企業開発政策(2010 年 6 月)、産業貿易省(MINICOM):中小企業開発に関し、起業家支援、ビジネス開発サービス、ファイナンス、規制枠組、制度組織(MINICOM が政策、RDB が実施・調整を担当)について提案。
- 産業政策(2011 年 4 月)、産業貿易省(MINICOM):既存の比較優位をもつ産業、新たな可能性がある産業等に分類して、短・中・長期と段階的に支援の方向を示す。産業政策に先立ち、ルワンダ産業マスタープラン 2009-2020 年が策定された(2009 年 12 月)。
- 国家輸出戦略(2011 年 4 月)、産業貿易省(MINICOM):輸出構造の多様化をめざし、伝統的産品・サービス(観光、コーヒー、紅茶、鉱物等)、非伝統的産品・サービス(Business Processing Operations、花卉・園芸等)、潜在的に大きな成長可能性がある業種(インテリア、ファッション、バイオテクノロジー等)に分類して、とるべき輸出振興策を提案。
- 第三期 ICT 戦略・計画 2011-2015 年、政府:第一期(法制度整備に注力)、第二期(ICT インフラ整備に注力)を基盤に、第三期は ICT 活用を重視する。現在、「SMART Rwanda」マスタープラン 2015-2020 を策定中で、知識集約的な経済へ移行していく方針。
- 民間セクター開発戦略 2013-2018 年(2013 年 1 月)、政府:EDPRS2 に対応して政府が策定。MINICOM、RDB、WDA、PSF 等、関係する官民が共同で取り組む民間セクター開発の行動計画を示す。
- 国家雇用プログラム(2014 年 1 月)、政府:EDPRS2 に対応して、年 20 万人の農外雇用に創出するために政府が策定した 5 年間の行動計画。技能開発、民間セクター開発、労働市場の

(14.3% vs.18.7%、2012 年)、タンザニア(8.0% vs.29.5%、2013 年)であり、東アフリカ諸国と比べても、ルワンダは公共投資に偏重している(世銀ルワンダ事務所、石原氏の提供資料)。

⁵ 投資輸出振興庁(RIEPA)、中小企業育成庁(CAPMER)、観光庁(ORTPN)、情報技術庁(RITA)、人的資源開発庁(HIDA)、および環境管理庁(REMA)の一部を統合して、2008 年に RDB が創設された。

機能強化を柱とし、教育省・WDA、MINICOM、RDB、公共サービス労働省、PSF、地方機関等が共同で取り組む施策を示す。

これらの政策は統合的で、政府ワイドで経済開発の方向性が共有されている。基本にあるのは、内陸国の制約を克服するために、①軽量で高付加価値のサービス産業として ICT、観光、金融サービス等を振興し、そのために外資導入に積極的に取り組むこと、②農業国として農産品の高付加価値化を通じた輸出振興を図り、外貨を獲得すること、また③生活用品や建築資材等については輸入代替による国内製造業を振興し、外貨を節約することである。そして、農業生産性の向上に努める一方で、製造業・サービス業の振興により安定的・生産的な雇用を生み出す。ケニアやウガンダとともに東アフリカ地域統合を積極的に推進し、航空面のハブ化（新空港整備、ルワンダ航空の拡充等）、電力の安定確保・低価格化（エチオピアが建設中のルネサンスダムへの期待等）に取り組むことも、これらの方向性と密接に関係している。我々が面談した政府関係者は幾度となく、「Land-locked」という制約条件を「Land-linked」という好条件へ変えていくと述べていたが、まさに東アフリカのみならずサブサハラ・アフリカ、ひいては世界のハブになるという構想である。その実現可能性については十分な吟味が必要だが、戦略性と整合性ある、野心的な発展をめざしていることは疑いもない。

4. 実施面の課題、および日本の協力への示唆

ルワンダが今後、援助依存から脱却し、真に民間セクター主導の発展を遂げるためには、今までの努力で築いた精緻な政策体系・組織制度に現場主義の要素を取り入れ、地場の中小企業や生産者に着実にとどく施策づくりとその実施が重要になる。面談した政府幹部は皆、きわめて優秀で国造りに高い意欲をもっているが、現場感覚においては、日本や東アジアの行政官や専門家から学ぶ点は多いと感じた。以下、幾つかの例をあげる。

第 1 に、RDB は輸出振興（Exporters Development Program）や輸入代替産業の育成（Manufacturing Growth Program）のために、意欲ある企業に対して現状診断にもとづく助言・集中支援を行うハンドホールディング・プログラムを有するが、いずれも実施は外部コンサルタントに委託している。前者については、Trade Marks East Africa⁶という NPO から派遣されたアイルランドのコンサルタントが RDB 内にオフィスをもち輸出振興支援を行っている。これには、40 社から 15 社に絞り込んで企業の輸出戦略・マーケティングを指導したり、ルワンダの官民の専門家を育成する（RDB2 名、MINICOM1 名を含む計 18 名）活動が含まれる。後者の輸入代替産業育成については、Ernst & Young（ケニア人、ルワンダ人の混成チーム）に依頼して、企業診断やその後の指導を行っている。今まで 20 社で企業診断が行われ、経営改善等のためのアクションプランが作られた。いずれも企業支援のスタンダードなメニューであるが、支援内容や指導方法の詳細を確認する必要がある。また、コンサルタントに外注するだけでなく、中央・地方政府の企業支援を担当する人材育成や、資格認定制度等を通じた民間専門家の育成などについて中長期的な視点から考えているかどうか、その方法など、具体的な話は聞けず、今後、確認する必要がある。

⁶ TradeMark East Africa (TMEA)は非営利組織で、東アフリカ諸国の貿易促進や地域経済統合に向けた各種支援を行っている（ベルギー、デンマーク、オランダ、スウェーデン、フィンランド、英国、米国、カナダが支援）。ルワンダについては、RDB の輸出振興プログラムのほかにも、MINICOM、ワンストップ・ボーダー・ポストをはじめとして様々な支援をしている。詳細は、<http://www.trademarka.com/category/projects/projects-rwanda/>

第 2 に、中小企業政策については、スクラップ・アンド・ビルドが激しく、様々な施策が定着する前に新施策が導入されている。実施組織も RDB、貿易産業省(MINICOM)、民間セクター連合(PSF)の間でめまぐるしく変化している⁷。現在、RDB 及び MINICOM を中心に中小企業振興プログラムの再編がはじまっており、金融重視のビジネス開発ファンド(BDF)の枠組のもとに中小企業への相談・指導を位置づけ、今年は外部(ローカル)コンサルタントにより、10 日間の研修で中小企業アドバイザー(Small Business Development Advisors)を 800 人育成する予定とのことである。主な研修対象者は、前からあった制度で中小企業の窓口業務を務めた経験者(Proximity Business Advisors: PROBA)が中心になる模様だが、短期研修だけで中小企業のニーズに届くサービスを提供できる人材が育つのか、東アジアの感覚からいえば、疑問の余地はある(日本には中小企業診断士の制度が確立しており、タイやマレーシア等も日本に及ばなくても中小企業専門のアドバイザー育成に時間をかけて取り組んでいる)。たとえば、JICA がエチオピアで実施しているカイゼン支援(現行フェーズ)では、政府が設立したカイゼン・インスティテュートの職員や中小零細企業庁、地方の TVET 指導員を研修し(座学と企業実習をあわせて 3~6 カ月のプログラム)、3 年かけて約 400 名のカイゼンの指導に関わる人材を育成した。しかも、彼らには将来、国内のカイゼン普及・指導を担う役割が期待されている。これは、ルワンダの現在の企業支援より、はるかに地道なアプローチである。

第 3 に、TVET に関して分野別技能協議会(Sector Skills Council)が設立され、12 分野において⁸、RDB が議長となって PSF 等の参加のもと、市場が求める技能ニーズとのギャップ解消、生産性向上や技能向上のための施策等について官民ステークホルダーで協議する仕組みを構築中である。これはシンガポールの専門技術教育協議会(Council for Professional and Technical Education)という、市場の技能ニーズと技術教育の需給予測をし、人材教育戦略を策定する仕組みに倣った可能性があるが、そうであれば、かなり高度なレベルの取組である。TVET 運営・カリキュラム作成への企業の参加や、工業団地内における技能研修センターの設置といった、実際の教育訓練現場を通じて民間ニーズを反映させていくことも併せて重要と思われる。

第 4 に、ルワンダは ICT 立国を標榜して、ICT インフラの整備、ICT を活用したサービス普及を推進し、小学校児童を対象とした One Laptop per Child Program の導入、第四世代移動通信システム(4G)の導入、そしてアフリカ初のカーネギーメロン大学の誘致(情報技術、電気・コンピューターエンジニアリングの修士課程)等に精力的に取り組んでいる。我々は、青年 ICT 省、RDB の ICT 担当、PSF の ICT 商工会議所、k-Lab (ICT 起業家のインキュベーションセンター)の代表と合同会合をしたが、皆、活力あふれる若者達だった。その一方で、ICT 立国としてルワンダがめざす具体

⁷ 中小企業への相談・指導については、2006 年に PSF によって全国 30 の District でビジネス開発サービス(Business Development Services: BDS)が導入されたが(無料)、その後、2010 年初に PSF が BDS の運営をコンサルタントに委託するようになった(有料)。しかし、有料化された BDS は効果的に機能しなくなり、2011 年には、RDB がビジネス開発センター(Business Development Center: BDC)を設立し、中小企業支援を行うようになった(無料)。BDC の直接運営には多額の費用がかかったため、RDB は 2012 年末に運営を民間企業に委託し、サービスを有料化した。そして今般、BDC 運営をさらに見直し、RDB は金融支援を中心とするビジネス開発ファンド(Business Development Fund: BDF、2012 年にルワンダ開発銀行から独立した組織)に運営を委託し、BDC を BDF の支店として位置づけ、その中で相談・指導業務も行うことになった。

⁸ 建設、農業、エネルギー、製造業、金融サービス、ICT、観光等、RDB が重視している分野が中心になっている。最初の Skills Council は鉱業セクターで設置された。

像については、「SMART Rwanda」マスタープランは開発に貢献する ICT として様々なセクター（電子政府（e-Government）、農業、教育、医療、環境、インフラ、都市開発、Business Process Outsourcing（BPO）を含む雇用創出等）への活用を構想しているが、ICT 産業そのものの振興や人材育成（たとえば、ソフトウェア開発、プログラミング専門家の育成等）の方針については、具体的な話は聞けなかった。ICT インフラを活用できる人材の育成と、ICT を輸出産業として振興し競争力を強化していく場合とでは、産業振興や人材育成面の政策が異なっよう。

1994 年から今日にいたる 20 年間、ルワンダが成し遂げた成果や官民あげた努力は、称賛に値する。しかし、今後、EPRDS2 のもとで、民間セクター主導により、対外援助依存を減らして自立的な成長をめざすのであれば、既に定着している欧米的な枠組志向による精緻な政策体系に東アジア型の現場主義をバランスよく組み合わせ、いまだ脆弱な民間セクターを底上げしていく取組も必要ではないだろうか。ルワンダの各種政策や組織制度を現場レベルで着実に機能させていくうえで、日本が貢献できる余地は十分にあると感じた。

日本は対ルワンダ国別援助方針（2012 年 4 月策定）のもとで、経済基盤整備、農業開発（高付加価値化・ビジネス化）、社会サービスの向上（安全な水の供給）、成長を支える人材育成（科学技術教育・訓練）を重点分野として、ルワンダの持続的成長の促進を支援している。この枠組の中で、JICA は一村一品運動のための能力強化、ICT 分野の戦略策定・実施支援、TVET 支援等に取り組んできている（実施済・実施中を含む）。EDPRS2（2013 年策定）がルワンダの次の発展段階として、民間セクター開発、農外雇用や都市化を重視していることをふまえ、今後、日本が従来の農業開発支援だけでなく、また実施中の ICT 分野や TVET 支援と有機的に関連づけて、産業開発支援も重点分野として強化していく意義はあろう。

その際、JICA が予定している中小企業振興の専門家派遣を、将来の産業開発支援の方向を検討するエントリーポイントとして位置づけるのも一案と思われる。ルワンダの中小企業政策は、実施面で未だ試行錯誤を続けていることは上述のとおりである。今般の専門家派遣を通じて、過去に実施された様々な中小企業支援策の成果と課題、中小企業支援の担い手となる人材の蓄積度（官・民、地方）、新施策で想定されている支援メニュー・アプローチの詳細等を現場レベルにおいて調査し、日本や東アジア等の他国の経験に照らして不足の点があれば具体的に指摘し、再編中の中小企業振興プログラムにインプットしていくことは有用と考える。RDB が外部コンサルタントに委託している輸出振興や輸入代替産業の育成プログラムの支援内容や指導方法、ローカル人材育成計画の有無等についても、調査に含めるべきである。こうした協力は、ルワンダの課題である政策と実施レベルのギャップを埋めるという点で、日本らしいユニークな貢献になろう。

以上

別添：日程・面談先

日程・面談先

- 8月5日(火) JICA 本部チーム(及川美穂特別嘱託、濱田正章インハウスコンサルタント)と共にキガリ着。その後、JICA エチオピア事務所(池田祐子企画調査員)と合流。JICA ルワンダ事務所にて守屋貴裕所長、室谷龍太郎所員、亀井里美企画調査員と打ち合わせ。在ルワンダ日本国大使館にて小川和也大使と意見交換(藤田真由美専門調査員、鬼木達矢経済協力調整員同席)。貿易産業省(MINICOM)にてエムマニュエル・ハテゲタ事務次官との面談。
- 8月6日(水) アフリカ開発銀行(AfDB)ルワンダ事務所にてエコノミストのエドワード・センノガ氏と面談。貿易産業省(MINICOM)貿易・投資局にてアレックス・ルジブキラ局長と面談。政策分析研究所(IPAR、シンクタンク)にてシニアリサーチャーのディクソン・マルダシニア氏と面談。財務・経済計画省(MINECOFIN)の政策評価・リサーチ局にてリチャード・ムシャベ局長と面談。
- 8月7日(木) ルワンダ開発庁(RDB)の貿易・製造業局にてユセベ・ムヒキラ局長及び、戦略・競争力部のルガムバ・ムヒジ部長と面談。ドイツ国際協力公社(GIZ)ルワンダ事務所にてウルリケ・マエンナー代表との面談。民間セクター連合(PSF)にて会員向けサービス、キャパシティビルディング・企業プロモーション局のドネシェン・ムングワラレバ局長との面談。教育省の雇用開発局(WDA)にてアルバード・センジュンバ TVET 担当大臣と面談。世界銀行ルワンダ事務所にてシニアエコノミストの石原陽一郎氏と面談。在ルワンダ小川大使の招待を受け、公邸会食に GRIPS チーム出席(小川大使夫人及び鬼木経済協力調整員同席)。
- 8月8日(金) 財務・経済計画省(MINECOFIN)のマクロ経済政策局にてアミナ・ウムリサ・ルワクンダ局長及びオバルド・ハキジマナ専門家と面談。k-Lab(若手起業家が集う施設)にて、青年ICT省(MYICT)のランバート・タンゲワビラ シニアエンジニア、RDBのICT部署のマーティン・カルロス・ムウィゼルワ部長、PSFのICT商工会議所のパトリック・カバジマ会長及びアレックス・テール所長、k-Labのジョバアニ・タブゴバ運営執行管理者等のICT関連者を集めたジェイント面談。JICAルワンダ事務所との意見交換夕食会(守屋所長、亀井企画調査員、石塚史暁所員同席。当方 JICA ミッション及び GRIPS チーム全員)。
- 8月9日(土) キガリからアジスアベバへ移動。